



# 平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社 奥村組  
コード番号 1833

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 奥村太加典

問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 田中敦史 TEL (06) 6621 - 1101

決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	66,219	2.6	3,059	-	2,325	-
15年9月中間期	67,991	34.3	3,504	-	3,417	-
16年3月期	220,296	27.9	5,844	29.5	5,991	55.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	618	-	3	00	-	-
15年9月中間期	1,610	-	7	75	-	-
16年3月期	3,593	-	17	07	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年9月中間期 206,334,064 株 15年9月中間期 207,847,289 株 16年3月期 207,583,564 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	9	00

(注) 16年9月中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	392,067	155,366	39.6	759 52
15年9月中間期	384,274	151,084	39.3	726 99
16年3月期	399,626	161,366	40.4	780 75

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 204,558,350株 15年9月中間期 207,823,143株 16年3月期 206,619,065株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 23,767,783株 15年9月中間期 20,502,990株 16年3月期 21,707,068株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	3,145	33,878	995	60,386
15年9月中間期	9,108	1,601	1,407	80,235
16年3月期	15,224	12,278	3,135	98,378

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	円	銭
通期	224,600	4,300	3,500	9 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 11 銭

(注) 上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 添付資料

## (1) 企業集団の状況

1) 当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、主な事業内容は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及びオーエスター工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

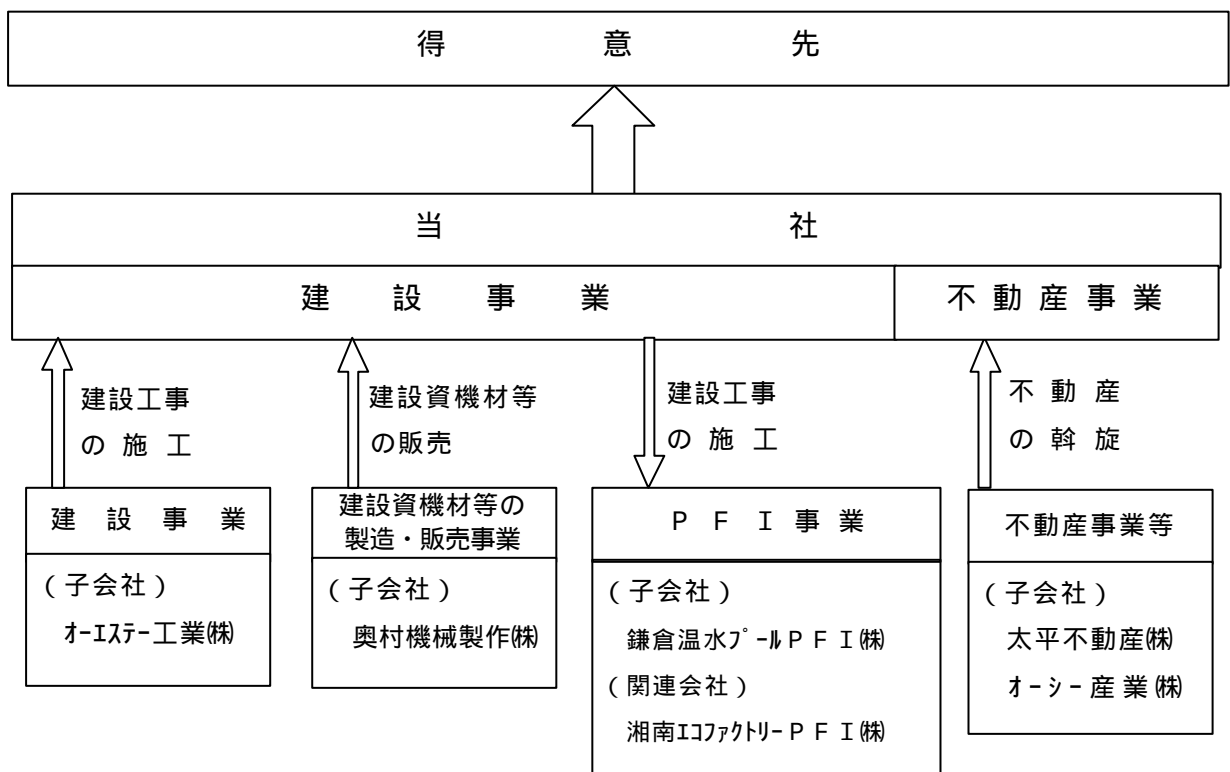
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産(株)及びオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔PFI事業〕

鎌倉温水プールPFI(株)及び湘南エコファクトリーPFI(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社及び関連会社から建設工事を受注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社5社については、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、中間連結財務諸表は作成していません。

## (2) 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し経営基盤の強化を図ることを基本方針としております。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当の維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案して実施することとしております。

### (c) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続き熾烈な競争環境におかれています。経営基盤の強化を目指してあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

受注面では、受注量と採算のバランスを常に念頭におき、営業部門のみならず技術部門（施工）、管理部門が一体となり徹底した間接経費の削減と過去に囚われないあらゆる改善施策を断行することによって、価格競争力を磨くとともに、開発案件、PFI等への取り組みの強化を実施してまいります。

施工面では、より良い建設物を、より安く、安全なシステムで造り上げることを3要件とし、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むこと、計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減工夫、そして、顧客との信頼関係の構築に欠かせない安全管理の徹底に努めてまいります。

経営システム面では、信頼される会社であるためのコンプライアンス体制の構築、効率的かつスリムな組織体制の整備、多様な顧客ニーズに応えるための営業支援体制の強化を実施してまいります。

以上に加えて、コーポレート・ガバナンス、財務体質の一層の改善、向上に傾注して収益力を強化し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

### (d) 会社の対処すべき課題

わが国経済は緩やかな回復・改善基調で推移していますが、建設業界は公共投資のさらなる削減や原材料価格の高騰など受注や収益の面でマイナス要因があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

官需中心の土木事業が縮減傾向にある以上、民需中心の建築事業の競争力強化および収益力向上は喫緊の課題であり、当社では建築新生プロジェクトを立ち上げ、展開しているところであります。

営業面においては、

- トータルソリューション機能の充実による川上営業の強化
- 優位技術の確保とブランド力の向上

収益面においては、

- コストダウンの徹底的追求
- VE提案力の強化
- 業務効率化と組織のスリム化による経費削減

組織面においては、

- 営業・技術の統括マネジメント体制と営業ネットワークの強化
- 各分野におけるスペシャリストの育成と社員教育の強化

の実現に向け尽力してまいります。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ企業価値の向上に努め、社会のニーズと信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

(e)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保とその効率性の向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

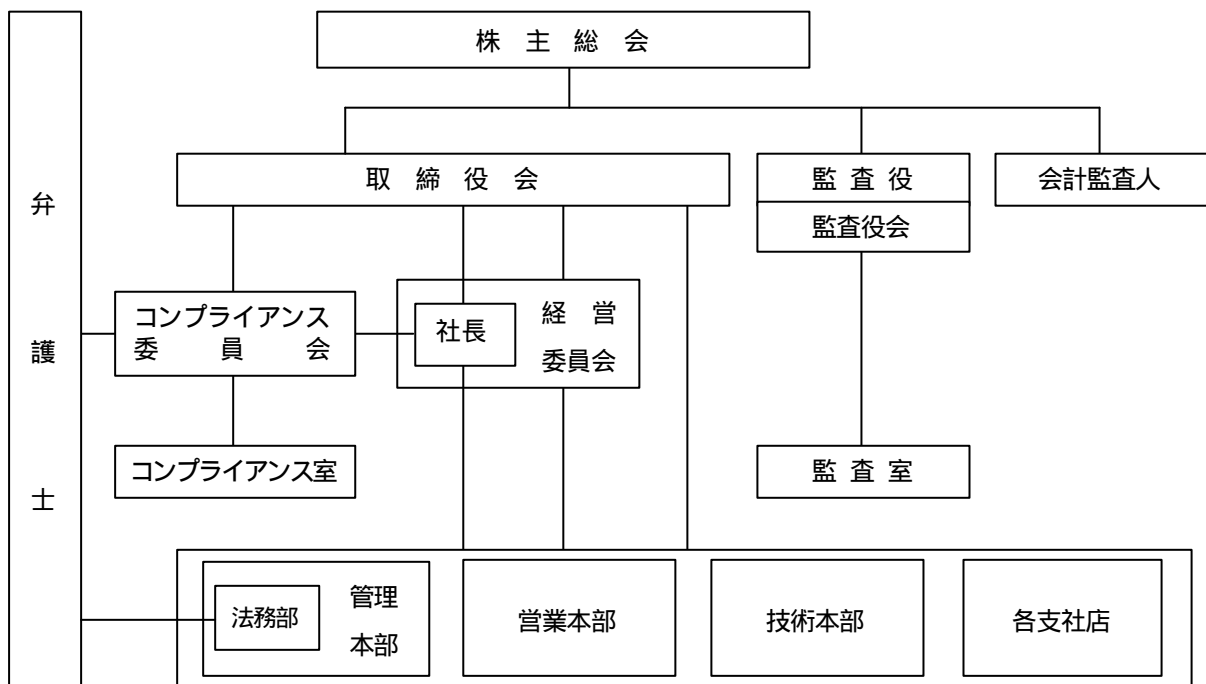
当社は監査役制度を引き続き採用することとしております。

監督機能の強化を目的として、社外監査役1名を増員し5名（うち社外監査役は3名）としましたが、さらに監査役の専従スタッフである監査室を強化することを検討しております。

なお、社外監査役と当社との間取引関係等はありません。

経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めております。また、従来の独占禁止法遵守委員会、施工体制適正化推進委員会等の機能を統合したコンプライアンス委員会を設置し、関係法令の遵守を監視するとともに、役職員の指導・教育を図っております。

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人に商法監査および証券取引法監査を受けております。

経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページに投資家情報を掲載しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

「経営理念」および「企業行動規範」を公表し企業姿勢を示すとともに、企業倫理の徹底と内部統制システムの構築を図るため、コンプライアンス委員会のもとにコンプライアンス室を新設しました。

トップマネジメントのサポート強化を図るため、社長室内に経営企画部を新設しました。

開発案件、PFI等の営業支援ならびに技術・管理両本部との連携の強化のため、営業本部内に事務部を新設しました。

#### (f)環境問題への取り組み

当社では、奥村組環境保全行動計画にもとづき建設副産物の発生抑制、再利用の促進、省資源・省エネルギーの対策、環境関連技術の開発等に積極的に取り組んでおります。こうした環境保全活動の取り組みを、環境活動に伴なうコストと効果をまとめた環境会計とともに環境報告書として公開しております。

さらに、平成16年4月からは透明性の向上とより一層の効率化を目指して、環境・品質・労働安全衛生の各マネジメントシステムを統合し全社一体となったシステムに移行し運用しております。3システムの統合のみならず本社・支社店も含め全社統合化したことにより、環境への取り組みが組織的にもより一層強化されました。今後も、環境への影響を最大限配慮し、環境保全に取り組むことが企業としての社会的責任と考え、事業展開してまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### (a)経営成績

当中間期の受注高は、官公庁部門が前年同期を40.6%下回りましたが、民間部門では同42.2%増加し、両部門の合計額は同1.9%増の96,707百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、国土交通省発注 斐伊川放水路神戸堰改築第1期工事1,998百万円(平成18年6月完成予定)、日本道路公団発注 北海道横断自動車道東占冠トンネル工事1,832百万円(平成20年3月完成予定)、農林水産省発注 志河川ダム建設工事1,812百万円(平成20年3月完成予定)、建築部門では、東札幌1条地区市街地再開発組合発注 東札幌1条地区市街地再開発事業施設建築物新築工事5,512百万円(平成18年9月完成予定)、双日(株)・日商岩井不動産(株)・(株)ゼファー・武蔵野キャピタル特定目的会社発注 武蔵野レジデンス新築工事3,774百万円(平成17年1月完成予定)、特定医療法人 沖縄徳洲会発注 かずさ徳洲会病院新築工事3,570百万円(平成17年8月完成予定)などであります。

損益面では、不動産事業等売上高を含む売上高は前年同期比2.6%減の66,219百万円となりましたが、売上総利益率のアップ、販売費及び一般管理費の減少及び営業外収支の好転により、経常損失は同31.9%減の2,325百万円、特別利益に貸倒引当金戻入益、投資有価証券売却益を計上したことにより、中間純損失は同61.6%減の618百万円となりました。

主な完成工事は、土木部門では、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注 東北新幹線八甲田トンネル工事3,716百万円、国土交通省発注 東海環状五ヶ丘トンネル工事1,786百万円、愛知県道路公社発注 道路建設工事(土工・横断14-2号)1,366百万円、建築部門では、西吉野村発注 村立統合小・中学校校舎新築工事2,002百万円、独立行政法人 農業技術研究機構発注 動物衛生研究所動物衛生高度研究施設新営工事1,839百万円、(株)埼玉種畜牧場発注 サイボク天然温泉『まきばの湯』新築工事1,614百万円などあります。

### (b)次期の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、240,000百万円の受注高を確保すると共に、表記に掲げる業績予想を実現し、1株当たり年9円の配当を維持することを期しております。

### (c)財政状態

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローが主として未成工事支出金の増加により3,145百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが主として投資有価証券の取得により33,878百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが主として配当金の支払いにより995百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ37,992百万円減少し、60,386百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

期 別		当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
項 目		(平成 16.9.30 )	(平成 15.9.30 )	(平成 16.3.31 )
自己資本比率	(%)	39.6	39.3	40.4
時価ベースの 自己資本比率	(%)	26.1	23.4	30.8
債務償還年数	(年)	-	1.9	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	-	57.6	50.1

#### (注)

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの 自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (4) 中間財務諸表

## 1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		[ 303,836 ]	[ 317,214 ]	[ 13,378 ]	[ 323,953 ]
現 金 預 金		86,569	94,635	8,065	112,587
受 取 手 形		3,656	8,640	4,984	8,118
完 成 工 事 未 収 入 金		17,312	21,381	4,069	45,068
有 価 証 券		7,242	13,377	6,134	1,000
販 売 用 不 動 産		1,834	3,257	1,423	2,033
未 成 工 事 支 出 金		136,628	125,894	10,734	101,931
不 動 産 事 業 等 支 出 金		4,844	3,969	875	4,705
未 収 入 金		22,739	18,972	3,767	26,284
繰 延 税 金 資 産		20,149	25,247	5,098	20,243
信 託 受 益 権		4,082	5,226	1,144	4,654
そ の 他 流 動 資 産		2,564	2,112	451	1,804
貸 倒 引 当 金		3,786	5,499	1,712	4,478
固 定 資 産		[ 88,230 ]	[ 67,059 ]	[ 21,171 ]	[ 75,673 ]
有 形 固 定 資 産		( 14,590 )	( 15,286 )	( 695 )	( 13,857 )
建 物 ・ 構 築 物		5,232	6,289	1,056	5,365
機 械 ・ 運 搬 具		565	871	306	548
工 具 器 具 ・ 備 品		368	345	22	364
土 地		7,711	7,778	66	7,576
建 設 仮 勘 定		713	1	712	2
無 形 固 定 資 産		( 493 )	( 271 )	( 222 )	( 428 )
投 資 そ の 他 の 資 産		( 73,146 )	( 51,502 )	( 21,644 )	( 61,388 )
投 資 有 価 証 券		67,590	49,427	18,162	59,072
関 係 会 社 株 式		244	223	21	223
出 資 金		4,065	-	4,065	-
長 期 貸 付 金		1,645	1,647	2	1,696
従 業 員 長 期 貸 付 金		722	825	103	771
そ の 他 投 資 等		625	1,067	442	1,314
貸 倒 引 当 金		1,747	1,690	57	1,690
資 産 合 計		392,067	384,274	7,792	399,626

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		[ 223,420 ]	[ 220,645 ]	[ 2,775 ]	[ 223,197 ]
支払手形		27,791	27,819	28	33,815
工事未払金		56,467	43,581	12,886	65,680
短期借入金		17,111	16,277	834	15,137
未払費用		3,467	3,862	395	3,746
未払法人税等		180	91	89	180
未成工事受入金		105,740	114,013	8,272	83,857
預り金		10,459	12,961	2,502	16,614
修繕引当金		216	292	75	248
完成工事補償引当金		159	351	192	345
その他流動負債		1,827	1,393	433	3,572
固定負債		[ 13,280 ]	[ 12,544 ]	[ 735 ]	[ 15,062 ]
長期借入金		582	671	88	624
繰延税金負債		4,568	3,610	958	6,799
退職給付引当金		8,114	8,248	133	7,623
その他固定負債		14	14	0	14
負債合計		236,701	233,190	3,511	238,259
(資本の部)					
資本金		[ 19,838 ]	[ 19,838 ]	[ 0 ]	[ 19,838 ]
資本剰余金		[ 25,323 ]	[ 25,322 ]	[ 1 ]	[ 25,322 ]
資本準備金		25,322	25,322	0	25,322
自己株式処分差益		1	-	1	-
利益剰余金		[ 104,613 ]	[ 101,936 ]	[ 2,676 ]	[ 107,141 ]
利益準備金		( 4,959 )	( 4,959 )	( 0 )	( 4,959 )
任意積立金		( 100,193 )	( 98,245 )	( 1,948 )	( 98,245 )
特別減価償却準備金		52	26	26	26
固定資産圧縮積立金		3,139	2,684	454	2,684
固定資産圧縮特別勘定積立金		-	33	33	33
退職手当基金		1	1	0	1
別途積立金		97,000	95,500	1,500	95,500
中間未処理損失		( 540 )	( 1,268 )	( 728 )	( - )
当期末処分利益		( - )	( - )	( - )	( 3,935 )
その他有価証券評価差額金		[ 14,874 ]	[ 11,658 ]	[ 3,215 ]	[ 17,268 ]
自己株式		[ 9,283 ]	[ 7,672 ]	[ 1,611 ]	[ 8,203 ]
資本合計		155,366	151,084	4,281	161,366
負債資本合計		392,067	384,274	7,792	399,626



2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		比 較	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	66,219	100	67,991	100	1,772	220,296	100
完成工事高	( 64,740 )	( 100 )	( 65,539 )	( 100 )	( 798 )	( 216,048 )	( 100 )
不動産事業等売上高	( 1,478 )	( 100 )	( 2,451 )	( 100 )	( 973 )	( 4,248 )	( 100 )
売上原価	57,768	87.2	59,836	88.0	2,067	191,801	87.1
完成工事原価	( 57,193 )	( 88.3 )	( 58,166 )	( 88.7 )	( 973 )	( 188,905 )	( 87.4 )
不動産事業等売上原価	( 575 )	( 38.9 )	( 1,669 )	( 68.1 )	( 1,093 )	( 2,895 )	( 68.2 )
売上総利益	8,450	12.8	8,155	12.0	295	28,494	12.9
完成工事総利益	( 7,547 )	( 11.7 )	( 7,373 )	( 11.3 )	( 174 )	( 27,142 )	( 12.6 )
不動産事業等総利益	( 902 )	( 61.1 )	( 782 )	( 31.9 )	( 120 )	( 1,352 )	( 31.8 )
販売費及び一般管理費	11,510	17.4	11,659	17.2	149	22,649	10.2
営業利益	-		-		-	5,844	2.7
営業損失	3,059	4.6	3,504	5.2	444	-	
営業外収益	931	1.4	453	0.7	478	758	0.3
受取利息配当金	( 787 )		( 340 )		( 447 )	( 535 )	
その他営業外収益	( 143 )		( 113 )		( 30 )	( 222 )	
営業外費用	198	0.3	366	0.5	168	612	0.3
支払利息	( 162 )		( 164 )		( 2 )	( 312 )	
その他営業外費用	( 36 )		( 202 )		( 166 )	( 299 )	
経常利益	-		-		-	5,991	2.7
経常損失	2,325	3.5	3,417	5.0	1,091	-	
特別利益	1,388	2.0	1,229	1.8	158	2,908	1.3
前期損益修正益	( 197 )		( 295 )		( 97 )	( 778 )	
固定資産売却益	( 85 )		( 44 )		( 40 )	( 1,146 )	
貸倒引当金戻入益	( 628 )		( 888 )		( 260 )	( 858 )	
投資有価証券売却益	( 476 )		( - )		( 476 )	( 126 )	
特別損失	91	0.1	163	0.3	71	1,599	0.7
前期損益修正損	( 59 )		( 92 )		( 32 )	( 61 )	
固定資産除却損	( 18 )		( 62 )		( 44 )	( 160 )	
投資有価証券評価損	( 13 )		( - )		( 13 )	( - )	
固定資産売却損	( - )		( 7 )		( 7 )	( 8 )	
減損損失	( - )		( - )		( - )	( 1,368 )	
税引前中間(当期)純損失	1,029	1.6	2,350	3.5	1,321	-	
税引前中間(当期)純利益	-		-		-	7,301	3.3
法人税、住民税及び事業税	90	0.1	91	0.1	1	180	0.1
法人税等調整額	500	0.8	831	1.2	330	3,527	1.6
中間(当期)純損失	618	0.9	1,610	2.4	991	-	
中間(当期)純利益	-		-		-	3,593	1.6
前期繰越利益	78		342		263	342	
中間(当期)未処理損失	540		1,268		728	-	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	3,935	

## 3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較	前 期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,029	2,350	1,321	7,301
減価償却費	253	341	88	604
減損損失	-	-	-	1,368
投資有価証券評価損	13	-	13	-
固定資産除却損	18	62	44	160
貸倒引当金の減少額	633	1,461	827	2,483
退職給付引当金の増加・減少( )額	490	37	452	586
修繕引当金の減少額	32	16	15	59
受取利息及び受取配当金	787	340	447	535
支払利息	162	164	2	312
投資有価証券売却益	476	-	476	126
固定資産売却益	85	44	40	1,146
固定資産売却損	-	7	7	8
売上債権の減少額	32,218	51,281	19,062	28,116
未成工事支出金の増加( )・減少額	34,697	21,883	12,813	2,078
その他たな卸資産の減少額	60	1,049	988	1,108
仕入債務の減少額	10,643	35,524	24,880	15,119
未成工事受入金の増加・減少( )額	21,883	23,332	1,448	6,824
未払消費税等の減少額	1,970	3,493	1,522	1,522
役員賞与の支払額	50	-	50	-
その他	8,219	2,211	6,008	2,376
小 計	3,526	8,951	12,477	15,031
利息及び配当金の受取額	782	340	442	537
利息の支払額	158	158	0	303
法人税等の支払額	244	26	217	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	9,108	12,253	15,224
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額	11,974	7,748	4,225	7,557
有価証券の取得による支出額	7,242	12,999	5,756	13,999
有価証券の売却及び償還による収入額	1,000	19,068	18,068	32,343
有形固定資産の購入による支出額	1,011	55	956	189
有形固定資産の売却による収入額	353	63	289	1,339
投資有価証券の取得による支出額	12,638	837	11,800	1,054
投資有価証券の売却及び償還による収入額	565	121	444	378
出資による支出額	3,444	-	3,444	-
信託受益権の償還による収入額	572	572	0	1,144
貸付による支出額	120	72	47	137
貸付金の回収による収入額	129	81	48	137
その他	68	204	273	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,878	1,601	32,277	12,278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少( )額	1,977	447	1,530	679
長期借入金の返済による支出額	59	49	10	109
長期借入による収入額	15	72	57	72
自己株式の取得による支出額	1,082	15	1,067	547
自己株式の売却による収入額	4	-	4	-
配当金の支払額	1,849	1,861	12	1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	1,407	412	3,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	34	61	159
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	37,992	6,065	44,058	24,208
現金及び現金同等物の期首残高	98,378	74,170	24,208	74,170
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,386	80,235	19,849	98,378

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
	未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
	不 動 産 事 業 等 支 出 金	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無 形 固 定 資 産	定額法
	なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修 繕 引 当 金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
	会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。
	また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。

4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
6. 完成工事高の計上基準  
工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。  
(会計処理の変更)  
完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当中間期における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。  
この変更は、海外を含めた近年の動向が長期請負工事については工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、当事業年度より税務上請負金額50億円以上の工事について工事進行基準が適用されることを契機として会計処理の見直しを行い、期間損益計算をより適正なものとするために行なったものである。  
この変更による財務諸表に与える影響額は無い。
7. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっている。

## 表示方法の変更

「出資金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。

なお、前中間期は投資その他の資産の「その他投資等」に376百万円含まれている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																															
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 18,224</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 19,266</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 18,197</p>																																															
<p>2.下記の資産は長期借入金 218百万円 (うち短期借入金へ振替 18百万円) の担保に供している。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: right;">物</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table>	建	物	85	土	地	87	計		173	<p>2.下記の資産は長期借入金 255百万円 (うち短期借入金へ振替 29百万円) の担保に供している。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: right;">物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table>	建	物	91	土	地	87	計		178	<p>2.下記の資産は長期借入金232百万円 (うち短期借入金へ振替18百万円) の担保に供している。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: right;">物</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	建	物	88	土	地	87	計		175																				
建	物	85																																															
土	地	87																																															
計		173																																															
建	物	91																																															
土	地	87																																															
計		178																																															
建	物	88																																															
土	地	87																																															
計		175																																															
<p>3.下記の資産は道路掘削許可申請等にか かる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 23</p>	<p>3. _____</p>	<p>3.下記の資産は道路掘削許可申請等にか かる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 21</p>																																															
<p>4.下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">アパホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ジョイントコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニチモ(株)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">寺崎建設(株)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	64	アパホーム(株)	259	(株)ジョイントコーポレーション	214	ニチモ(株)	70	(株)サンシティ	50	寺崎建設(株)	31	計		627	<p>4.下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">日本総合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アパホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ジョイントコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	224	日本総合地所(株)	805	アパホーム(株)	184	(株)ジョイントコーポレーション	136	(株)マリモ	135	(株)サンシティ	114	計		1,377	<p>4.下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">日本総合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アパホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">川崎製線(株)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニチモ(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ジョイントコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	176	日本総合地所(株)	1,083	アパホーム(株)	248	川崎製線(株)	118	ニチモ(株)	34	(株)ジョイントコーポレーション	34	(株)サンシティ	3	計		1,521
八幡駅前地区 市街地再開発組合	64																																																
アパホーム(株)	259																																																
(株)ジョイントコーポレーション	214																																																
ニチモ(株)	70																																																
(株)サンシティ	50																																																
寺崎建設(株)	31																																																
計		627																																															
八幡駅前地区 市街地再開発組合	224																																																
日本総合地所(株)	805																																																
アパホーム(株)	184																																																
(株)ジョイントコーポレーション	136																																																
(株)マリモ	135																																																
(株)サンシティ	114																																																
計		1,377																																															
八幡駅前地区 市街地再開発組合	176																																																
日本総合地所(株)	1,083																																																
アパホーム(株)	248																																																
川崎製線(株)	118																																																
ニチモ(株)	34																																																
(株)ジョイントコーポレーション	34																																																
(株)サンシティ	3																																																
計		1,521																																															
<p>5.その他流動負債には租税特別措置法 に基づく買換資産特別勘定426百万円 を含んでいる。</p>	<p>5. _____</p>	<p>5.その他流動負債には租税特別措置法 に基づく買換資産特別勘定215百万円 を含んでいる。</p>																																															
<p>6.退職給付引当金には役員分181百万 円を含んでいる。</p>	<p>6.退職給付引当金には役員分307百万 円を含んでいる。</p>	<p>6.退職給付引当金には役員分283百万 円を含んでいる。</p>																																															

## (中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																		
<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>152,304</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>66,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,524</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	152,304	当中間期	66,219	計	218,524	<p>1. 同 左</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>201,880</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>67,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,871</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	201,880	当中間期	67,991	計	269,871	<p>1. _____</p>						
前事業年度下半期	152,304																			
当中間期	66,219																			
計	218,524																			
前事業年度下半期	201,880																			
当中間期	67,991																			
計	269,871																			
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>	有形固定資産	228	無形固定資産	24	計	253	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </table>	有形固定資産	323	無形固定資産	18	計	341	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604</td> </tr> </table>	有形固定資産	569	無形固定資産	34	計	604
有形固定資産	228																			
無形固定資産	24																			
計	253																			
有形固定資産	323																			
無形固定資産	18																			
計	341																			
有形固定資産	569																			
無形固定資産	34																			
計	604																			
<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 当期において次の資産について減損損失を計上した。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪市北区</td> </tr> </table> <p>取得後の時価の下落により賃貸用の土地・建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,368百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地610百万円及び建物758百万円である。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定している。</p>	用途	賃貸用	種類	土地及び建物	場所	大阪市北区												
用途	賃貸用																			
種類	土地及び建物																			
場所	大阪市北区																			

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>86,569</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>26,183</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>60,386</td> </tr> </table>	現金預金勘定	86,569	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,183	現金及び現金同等物	60,386	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>94,635</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>80,235</td> </tr> </table>	現金預金勘定	94,635	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,399	現金及び現金同等物	80,235	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>112,587</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14,208</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>98,378</td> </tr> </table>	現金預金勘定	112,587	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,208	現金及び現金同等物	98,378
現金預金勘定	86,569																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,183																			
現金及び現金同等物	60,386																			
現金預金勘定	94,635																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,399																			
現金及び現金同等物	80,235																			
現金預金勘定	112,587																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,208																			
現金及び現金同等物	98,378																			

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕					前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕					前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	
機械・運搬具	166	93	-	73	機械・運搬具	182	114	68	機械・運搬具	195	125	-	69	
工具器具・備品	371	258	-	112	工具器具・備品	398	231	166	工具器具・備品	427	275	-	152	
合計	537	351	-	186	合計	581	345	235	合計	623	400	-	222	
(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高					(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					1年内					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
リース資産減損勘定の中間期末残高					同					リース資産減損勘定の期末残高				
-					左					-				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料及び減価償却費相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減損損失					減価償却費相当額				
減損損失					同					減損損失				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同					同				
左					左					左				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	3,894	3,888	5	275	279	3	-	-	-
(2) 社 債	7,944	7,986	41	2,000	2,003	3	2,000	1,983	16
合 計	11,839	11,875	35	2,275	2,282	6	2,000	1,983	16

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	19,901	45,029	25,127	16,762	36,389	19,627	16,950	46,022	29,071
(2) 債 券	3,000	2,913	86	-	-	-	-	-	-
(3) 投資信託受益証券	-	-	-	101	101	0	-	-	-
合 計	22,901	47,943	25,041	16,863	36,491	19,627	16,950	46,022	29,071

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上 下落したものについて、13百万 円減損処理を行っている。	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
コマーシャルペーパー	-	2,999	-

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子 会 社 株 式	223	223	223
関 連 会 社 株 式	21	-	-

(3) その他有価証券

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,049	11,038	11,049
特定債権信託受益権証書	4,000	10,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(特分法損益等)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略している。

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連会社がないので、該当事項はない。



(5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当 中 間 期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕			前 中 間 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕			比 較		前 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕		
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率			
受 注 工 事 高	土 木	官公庁	22,010	74.8%	30,087	68.3%	8,076	26.8%	69,734	69.0%	41.6%		
		民間	7,403	25.2%	13,961	31.7%	6,558	47.0%	31,366	31.0%	41.6%		
		計	29,413	100%	44,048	100%	14,635	33.2%	101,100	100%	41.6%		
	建 築	官公庁	5,413	8.0%	16,086	31.6%	10,673	66.3%	24,399	17.2%	58.4%		
		民間	61,881	92.0%	34,753	68.4%	27,127	78.1%	117,317	82.8%	58.4%		
		計	67,294	100%	50,839	100%	16,454	32.4%	141,716	100%	58.4%		
	計	官公庁	27,423	28.4%	46,173	48.7%	18,749	40.6%	94,133	38.8%	100%		
		民間	69,284	71.6%	48,715	51.3%	20,569	42.2%	148,683	61.2%	100%		
		計	96,707	100%	94,888	100%	1,819	1.9%	242,816	100%	100%		
売 上 高	完 成 土 木	官公庁	18,947	67.2%	22,513	81.9%	3,565	15.8%	83,879	82.4%	(47.1)%		
		民間	9,254	32.8%	4,982	18.1%	4,272	85.8%	17,887	17.6%	(47.1)%		
		計	28,202	100%	27,495	100%	706	2.6%	101,766	100%	46.2%		
	工 事 建 築	官公庁	9,842	26.9%	1,726	4.5%	8,116	470.1%	21,569	18.9%	(52.9)%		
		民間	26,696	73.1%	36,317	95.5%	9,621	26.5%	92,711	81.1%	(52.9)%		
		計	36,538	100%	38,043	100%	1,505	4.0%	114,281	100%	51.9%		
	高 計	官公庁	28,790	44.5%	24,240	37.0%	4,550	18.8%	105,449	48.8%	(100)%		
		民間	35,950	55.5%	41,299	63.0%	5,348	13.0%	110,598	51.2%	(100)%		
		計	64,740	100%	65,539	100%	798	1.2%	216,048	100%	98.1%		
	不動産事業等売上高		1,478	2.2%	2,451	3.6%	973	39.7%	4,248	1.9%			
合 計		66,219	100%	67,991	100%	1,772	2.6%	220,296	100%				
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	164,297	75.3%	182,953	78.1%	18,656	10.2%	161,235	74.3%	56.9%		
		民間	54,002	24.7%	51,355	21.9%	2,647	5.2%	55,854	25.7%	56.9%		
		計	218,300	100%	234,309	100%	16,008	6.8%	217,089	100%	56.9%		
	建 築	官公庁	27,445	14.1%	43,405	29.0%	15,959	36.8%	31,875	19.4%	43.1%		
		民間	167,686	85.9%	106,331	71.0%	61,355	57.7%	132,501	80.6%	43.1%		
		計	195,132	100%	149,736	100%	45,395	30.3%	164,376	100%	43.1%		
	計	官公庁	191,743	46.4%	226,358	58.9%	34,615	15.3%	193,110	50.6%	100%		
		民間	221,689	53.6%	157,687	41.1%	64,002	40.6%	188,356	49.4%	100%		
		計	413,432	100%	384,045	100%	29,386	7.7%	381,466	100%	100%		